



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営執行役員 (氏名) 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
財務経理本部 本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,601	9.1	2,153	52.5	2,334	38.8	1,518	106.3
2024年3月期第1四半期	9,715	△4.0	1,412	△27.9	1,681	△21.4	735	△51.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,880百万円 (22.1%) 2024年3月期第1四半期 2,360百万円 (△33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	172.00	169.18
2024年3月期第1四半期	83.42	82.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	62,088	55,255	87.6	6,160.70
2024年3月期	60,028	52,667	86.3	5,869.59

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 54,389百万円 2024年3月期 51,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	4.2	3,100	18.5	3,300	6.6	2,200	22.3	249.19
通期	41,500	9.8	6,600	42.1	7,000	33.0	4,800	39.4	543.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日（2024年7月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	9,732,897株	2024年3月期	9,732,897株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	904,452株	2024年3月期	904,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	8,828,470株	2024年3月期1Q	8,822,407株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年7月31日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済および中国経済の減速、世界的な政情不安、エネルギー価格の高騰によるインフレリスクや地政学リスクの高まり等により先行きの不透明な状況が続いております。

米国においては、良好な雇用情勢を背景にした個人消費は底堅く推移している一方、製造業においては金融引き締めによる資金調達環境の悪化により設備投資は減少傾向にあります。

中国においては、EVを中心とした自動車などの品目で輸出が増加したものの、不動産不況や対中直接投資の大幅な減少が継続し、景気は減速が続いております。

わが国経済は、円安の進行による資源・エネルギー価格の上昇の一方で、企業の設備投資は堅調に推移し、また賃上げを背景とした個人消費の回復が今後想定され、景気は回復の兆しが見られます。

このような状況の中、当社グループが関連する市場においては、世界経済の減速や半導体需要の調整の長期化による低迷など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは持続的な成長の実現のために、成長市場であり人と地球のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める領域をEssential領域と定め、この領域への事業ポートフォリオの転換を進めてまいります。また当社グループの独創的アイデアと総合技術により、最終顧客まで見据えた課題解決を実現し、多様化する顧客ニーズに対して新たな価値を提供してまいります。さらに不連続な変化が続く時代において、持続的な成長を実現するために当社グループの重要な経営基盤である人材への投資を積極的に進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,601百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は2,153百万円（前年同期比52.5%増）、経常利益は2,334百万円（前年同期比38.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,518百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、当連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

「Semiconductor事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー用途においては汎用サーバー需要の回復遅れ、自動車用途においては顧客の在庫調整により、売上高は低調に推移しました。半導体需要の調整は当初想定より長引いているものの、特に当社が注力しているサーバーや自動車用途の需要は中期的には増加傾向が続くと予想され、将来の成長に向けたテスト用ソケットに関する技術開発等への投資を積極的に進めております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,570百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント営業利益は719百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、顧客の生産調整が続く中、既存製品の売上は低調に推移する一方で、新規量産品の立ち上げに向けた関連製品の販売により当第1四半期連結累計期間の売上高は一時的に増加しました。今後も顧客の生産調整が長引く見通しであることから、抜本的なコスト構造の見直しによる収益改善を進めてまいります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は766百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント営業利益は115百万円（前年同期は182百万円のセグメント営業損失）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、AI用途等において高いシェアを維持し、光トランシーバーサプライチェーンにおける部品不足が一部解消したことにより売上高は好調に推移しました。LED用拡散レンズは、液晶テレビ市場の需要減少が継続し、売上高は低調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,705百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント営業利益は1,065百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品は自動車市場が好調に推移する中、自動車の電装化に対応した低騒音・高効率ギヤソリューションビジネスの拡大により、売上高は堅調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,558百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント営業利益は253百万円（前年同期比232.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は62,088百万円となり、前連結会計年度末比2,060百万円の増加となりました。

流動資産につきましては2,245百万円増加しました。主な変動要因は未収消費税等で792百万円減少したものの、現金及び預金で1,969百万円、受取手形及び売掛金で854百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては185百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で108百万円減少したことによるものです。

負債は6,833百万円となり、前連結会計年度末比527百万円の減少となりました。

流動負債につきましては576百万円減少しました。主な変動要因は未払費用で210百万円、その他で129百万円増加したものの、未払金で364百万円、賞与引当金で282百万円、未払法人税等で277百万円減少したことによるものです。

固定負債につきましては48百万円増加しました。主な変動要因はリース債務で23百万円増加したことによるものです。

純資産は55,255百万円となり、前連結会計年度末比2,588百万円の増加となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定で1,277百万円、利益剰余金で1,253百万円増加したことによるものです。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は87.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年7月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,788	26,758
受取手形及び売掛金	9,712	10,567
製品	1,119	1,161
仕掛品	694	821
原材料及び貯蔵品	2,050	2,033
未収消費税等	965	172
未収還付法人税等	201	192
その他	903	977
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	40,427	42,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,150	4,124
機械装置及び運搬具(純額)	2,586	2,560
工具、器具及び備品(純額)	1,335	1,415
土地	6,875	6,895
使用権資産(純額)	1,724	1,725
建設仮勘定	900	743
有形固定資産合計	17,573	17,465
無形固定資産		
ソフトウェア	150	144
その他	63	61
無形固定資産合計	214	206
投資その他の資産	1,812	1,744
固定資産合計	19,601	19,416
資産合計	60,028	62,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,311	1,330
リース債務	352	375
未払金	1,165	801
未払費用	622	832
未払法人税等	844	567
契約負債	156	181
賞与引当金	740	458
転貸損失引当金	29	31
役員賞与引当金	88	27
その他	367	497
流動負債合計	5,679	5,102
固定負債		
リース債務	1,373	1,397
退職給付に係る負債	90	99
繰延税金負債	35	52
転貸損失引当金	36	31
その他	146	150
固定負債合計	1,681	1,730
負債合計	7,361	6,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	39,096	40,350
自己株式	△3,257	△3,257
株主資本合計	45,933	47,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	324
為替換算調整勘定	5,599	6,877
その他の包括利益累計額合計	5,886	7,202
新株予約権	120	134
非支配株主持分	727	731
純資産合計	52,667	55,255
負債純資産合計	60,028	62,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,715	10,601
売上原価	5,171	5,394
売上総利益	4,544	5,206
販売費及び一般管理費	3,132	3,053
営業利益	1,412	2,153
営業外収益		
受取利息	75	86
受取配当金	7	9
為替差益	189	78
スクラップ売却益	22	29
その他	6	7
営業外収益合計	302	211
営業外費用		
支払利息	17	20
その他	15	10
営業外費用合計	33	30
経常利益	1,681	2,334
特別利益		
固定資産売却益	21	9
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	21	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
事業再構築費用	30	204
貸倒引当金繰入額	157	—
災害損失引当金繰入額	101	—
特別損失合計	289	204
税金等調整前四半期純利益	1,413	2,141
法人税、住民税及び事業税	558	476
法人税等調整額	99	134
法人税等合計	657	611
四半期純利益	756	1,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	735	1,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	756	1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	38
為替換算調整勘定	1,550	1,311
その他の包括利益合計	1,603	1,350
四半期包括利益	2,360	2,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,297	2,835
非支配株主に係る四半期包括利益	63	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,674	608	1,443	2,989	9,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,674	608	1,443	2,989	9,715
セグメント利益又は損失(△)	762	△182	755	76	1,412

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益となります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,570	766	1,705	3,558	10,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,570	766	1,705	3,558	10,601
セグメント利益	719	115	1,065	253	2,153

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益となります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、研究開発費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「Semiconductor事業」のセグメント利益は71百万円減少、「Life Science事業」のセグメント利益は153百万円増加、「Digital Communication事業」のセグメント利益は26百万円減少、「Energy Saving Solution事業」のセグメント利益は55百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	523百万円	598百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。